

第1回行財政検討審議会議事録

日時：令和8年5月22日午後1時～午後3時

場所：本庁舎5階会議室5-2

傍聴者：なし

1. 開会

2. 出席者紹介

- ◆石原 和幸委員
- ◆尾上 勝紀委員
- ◆梶原 晶委員
- ◆北村 晃子委員
- ◆澤井 信子委員
- ◆田中 秀樹委員
- ◆富田 唯委員
- ◆原田 智委員
- ◆松田 克也委員
- ◆壬生 裕子委員（欠席）

3. 会長・副会長選出

梶原 晶委員を会長に、石原 和幸委員と壬生 裕子委員を副会長に選出

4. 諮問

5. 協議・報告事項

- (1) 審議会の公開について
公開とする
- (2) スケジュールについて
- (3) 財政状況について

【委員】 八幡市が非常に厳しいことが伝わった。ふるさと納税については5年前にこの会議に参加した際にも話題にあった。八幡市のふるさと納税額は令和6年と比較して金額が8倍、約4,600万円増とのこと。近隣市町村と比較しても低い状況とのことなので、ふるさと納税以外に税収確保につながる他の取組も必要では。

【委員】 土地活用の件だが、それが全然動いてない。再編するにしても費用面と住民との合意形成が問題となるとのことだが、国からの補助金による建物の場合、国との調整が必要となる。人件費削減と市有財産の売却の進め方が大きな問題であり、優先順位を設けて取り組むべき。

【委員】 新庁舎を建てていなければ、財政上の問題は発生していなかったのか。

【事務局】 国の有利な財源である公共施設等適正管理推進事業債を利用。庁舎建設については短期的には影響ないが、30年ほどかけて返済していくため、中長期的には何らかの影響はある。人件費の上昇による影響が一番大きい。税収は横ばい状態。

【委員】 閉園した保育園が今空き地になっている状況が続いている。都市計画上の問題があり改装等ができない施設もあるかもしれないが、民間事業者からのアイデアを募り有効活用していくべき。

【委員】 八幡市には子供が室内で遊べる場所が少ない。遊休施設を使用し、日曜日に利用できる施設を増やしていくことを考えると、民間の力も必要。

【委員】 八幡の事業者で、倉庫を建築したい方がいるが場所が市街化調整区域。税収増にもつながるので、検討してみてもは。

【会長】 用途地域の変更は、京都府の権限もあるため、市の判断だけでは進まないのでは。

【副会長】 不動産には何らかの制限がある。土地の利活用は必要。日曜日に遊べる場所も大事だが、人口減少を考えると企業誘致、子育て世帯を呼び込む施策が必要。保

育園が廃園することは、子どもが少なくなっている証拠。市の活性化を検討する必要あり。

【委員】 住宅が増えれば、人口が増えるが、その場所が少ない。

【委員】 人件費が多い。正職採用だが、短時間勤務など今までと異なる雇用体系で採用している自治体があり、職員の負担軽減、人件費の抑制につながる。職員の意識改革、内部の意識改革が必要。

【会長】 退職手当基金が令和になって下がっているが、男山団地完成時に職員を多数採用し、その職員が退職したことにより、平均年齢が若返ったことで退職者が減少したため基金が少なくなっているとの説明ではあるが、新規採用はどこも難しく、一定程度若手は必要であるため定員管理は必要。

【委員】 市の説明どおり、多くの職員の退職に伴い、経験年数の浅い職員が役職に就くような状況が、府南部の市町村で起こっている。行政職員は若返って人件費が下がっているはずなのに、人件費が高くなっている原因がどこにあるのか、職種等により給与体系が異なるため、もう少し詳しく説明願いたい。

【事務局】 本市は、近隣市町村と比較して会計年度任用職員への依存度が高い。会計年度任用職員は、給与体系が若年層に準じる。昨今の若年層に手厚い人事院勧告により会計年度任用職員の人件費が高くなっている。会計年度任用職員が多く在籍する保育園等においては、待機児童ゼロとして入園先を希望しなければどこでも入園できる保育サービスの提供を維持するため、一定数の人員が必要であり、そのことから人件費も高くなっている。

【委員】 一人あたりの人件費が上がるのはトレンド。上げ幅の上限設定をすると優秀な人材が来ない。民間から公務員に転職するほかに、公務員から公務員への転職も増えている。賃金が他との競争力になるので、下げることは難しい。省人化をしないと自治体としての持続可能性がない。人材についての中長期的なグランドデザインが必要。

【委員】 社協の予算額は約3億円。令和5年度、令和6年度は赤字だったが、令和7年度は単年度黒字を達成。介護保険事業収益の増加と経費節減の効果。歳出削減は反発を招く場合もあり、ある程度の覚悟が必要。

介護人材は不足しているため、人件費を下げると人が来ない。市内の事業所中には外国人材を採用しているところもある。

【副会長】 人件費を下げると人材が流出し、行政サービスが維持できない。AI・RPAといったデジタル化を進める必要がある。非効率的な業務の洗い出しが大事。業務の属人化を見直し、だれもができるようにする。そのような分野への設備投資を考えては。

【委員】 職員の意識改革が必要。それには市長の強い意志がいる。前例踏襲を見直し、DXを導入して行政運営の簡素化が必要。

(4) これまでの行財政改革の取組について
意見なし

(5) 諮問事項についての意見交換

【委員】 市民との協働といわれるが、漠然としており、何からどのように進めていくのかイメージが湧かない

【会長】 高齢者が多くなっているが、若い方が参加できる部分もある。新しいアイデアが若い方から出る部分も多いのでは。子育ての施設にしても、利用する人が中心となり意見表明しないと進まないのでは

【委員】 子ども食堂について運営者だけでは難しいところもあるが、市の担当部署が率先して企業などに声掛けしている事例がある。

【委員】 久御山町では生産物を販売するマルシェなど、人を呼び込む催しがあるが、八幡市では少ない。このような催しを定期的実施して人を呼び込んで。

【委員】 行政DXによる市役所の業務のスリム化を目指しているが、高齢者は健康診断受診などのスマホ申請は難しく、受診控えにつながっているのでは。

【委員】 行政DXについては、費用対効果が高い取組は副作用も大きい傾向がある。例えば電子申請でしか受け付けないとすると、費用対効果は高くなるが住民の方への負担を覚悟して取り組む必要がある。また施設関係では、木津川市において、奈良市が境界付近に建てた図書館に相乗りされている事例もあるが、同じく覚悟が必要になると思う。

【委員】 自治会加入率や民生児童委員の成り手不足など、地域力が落ちてきている。自治会が老人クラブや子供会の運営を担うところも出てきており、こうした統合化や広域化を進めないと、地域の持続可能性が厳しくなる。

【委員】 職員の定年退職後の再雇用は必要か。新しい人材を登用したほうが、人件費の削減につながるのでは。

【委員】 自分の住む地区では、定年退職者が代表となり自治会運営している。子供が成長し地区から離れても、また帰ってきたいと思えるような取り組みをしていきたい。

6. その他

【事務局】 第2回目の審議会は6月26日予定。改めて連絡する。

7. 閉会